令和６年度

文部科学省
国際原子力人材育成イニシアティブ事業
未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム[ANEC]

「リサイクルの視点をもつ戦略的な廃止措置マネージメント人材育成」

成果報告書
（令和６年度実施分）

令和７年３月
実施機関　国立大学法人　東京大学

目　　次

1.　事業の概要 1
1.1.　背景 1
1.2.　目的 1
2.　事業計画 2
2.1.　全体計画 2
2.2.　令和 6 年度の計画及び業務の実施方法 3
2.3.　体制 5
3.　令和 6 年度の成果 6
3.1.　参加学生 6
3.2.　オンライン研修 6
3.3.　現場実習 8
3.4.　海外研修 11
4.　結言 12

1.　事業の概要

1.1 背景

原子力を学び、将来生業とする者は、原子力工学を学ぶは当然のことである。しかし、これに加え自分たちの仕事が、世間の中でどのように見られているかを社会科学の基づき多角的に把握することが原子力の将来にわたる利用継続の喫緊の課題とも言える。

特に、バックエンド（廃止措置や低レベル放射性廃棄物（LLW）等）の推進には、社会科学による客観的な分析と判断、また、それに基づく交渉力が不可欠である。例えば、原子力発電所の廃止措置は、立地地域に対して雇用の機会が減少し地域経済に大きな影響を与える。また、LLWの処分場の立地では、所謂、「NIMBY(Not In My Backyard)問題」がある。地域経済や住民感情については、テクノロジーで解決や説得することは現状では難しい。地域の理解を得て共に事業を進めていくためには、ステークホルダーエンゲージメントを目指すことが重要であり、多角的な視点による客観的な分析と判断、そして、双方向の対話を進めていくべきである。

客観的な分析と判断は、「ISO21500 プロジェクトマネージメント」の提唱している手順に従い進めていき、「原子力のリスク」だけではなく、バックエンド事業の取り巻く「ビジネスリスク（好機のリスク、脅威のリスク）」を抽出する。バックエンド事業が相対している事業者の内部及び外部の環境を把握できるようなスキルを身につけるものである。

また，昨今の原子力発電所の廃止措置においては、廃棄物を戦略的に取り扱うことが重要な視点となる。特に、廃止措置中の原子力発電所は、基本的に廃棄物の塊であり、適切な分類を行い、リサイクルや処分を進めていくことが必須である。現在日本で処理されている一般産業廃棄物の多くはリサイクルされている。廃止措置で発生する廃棄物も 95%は一般産業廃棄物であり、残りのほとんどをクリアランスとしてリサイクルがなされる。低レベル放射性廃棄物として、処分されるものは 2%程度に過ぎない。廃止措置にも「リサイクル」の概念を積極的に取り入れていくことが望まれる。

なお、廃止措置、低レベル放射性廃棄物、クリアランス及び NR(放射性廃棄物ではない廃棄物)などは、「始まりがあり、終了がある」と「初めて取り組む」という「プロジェクト」の定義に従うものである。これらの事業に、ISO21500 マネージメント手法を適用することは有効であると言える。

ただし、プロジェクトマネージメントは、原子力技術者にとってスキルの一つであり、原子力、特に、廃止措置や LLW 等の工学の知識、知見及び経験の上に蓄積して来るものである。

1.2 目的

本補助事業では，上述のような背景を踏まえ，廃止措置及 LLW の処理処分において，これらの事業を取り囲む環境に対して適切な対応が取れる人材育成するプログラムを構築することを目的とする。

育成の目的とする人材像

(1) 育成対象及び実施課題が目標とする魅力的な人材像

本事業において 育成を目指す人材像は，次の通りとする。

- ✓ 育成対象:高専生、学部生、大学院生(社会人大学院生を含む)

なお、理工系及び経営学を専攻としている者を対象とする。

✓ 魅力的な人材像:

- 廃止措置、LLW等の事業の特徴を技術的及び社会的な観点で把握している者
- 廃止措置、LLW等の事業を推進するために、特徴を把握した上で事業を取り巻く内部及び外部の環境を分析及び判断して、最適かつ合理的な事業推進ができる者
- 地域住民と共にステークホルダーエンゲージメントを実現するスキルを持つ者

(2)その人材像を掲げた理由

原子力を学び、将来生業とする者は、原子力工学を学ぶは当然のことである。しかし、これに加え自分たちの仕事が、世間の中でどのように見られているかを社会科学の基づき多角的に把握することが原子力の将来にわたる利用継続の喫緊の課題とも言える。

特に、バックエンド(廃止措置や底レベル放射性廃棄物(LLW)等)の推進には、社会科学による客観的な分析と判断、また、それに基づく交渉力が不可欠である。例えば、原子力発電所の廃止措置は、立地地域に対して雇用の機会が減少し地域経済に大きな影響を与える。また、LLW の処分場の立地では、所謂、「NI MBY(Not In My Backyard)問題」がある。地域経済や住民感情については、テクノロジーで解決や説得することは現状では難しい。地域の理解を得て共に事業を進めていくためには、ステークホルダーエンゲージメントを目指すことが重要であり、多角的な視点による客観的な分析と判断、そして、双方向の対話を進めていくべきである。

客観的な分析と判断は、「ISO21500 プロジェクトマネージメント」の提唱している手順に従い進めていき、「原子力のリスク」だけではなく、バックエンド事業の取り巻く「ビジネスリスク(好機のリスク、脅威のリスク)」を抽出する。バックエンド事業が相対している事業者の内部及び外部の環境を把握できるようなスキルを身につけるものである。

(3)企業や社会など、どのような者にとってどのような魅力があるかという点

✓ プロジェクトマネージメントが提唱する分析及び判断の手法を習得していることは、事業を推進する際のディシジョンメイキングに有効である。

✓ 技術的な情報及び社会科学的な情報を収集するスキル、また、収集した情報を取捨選択するスキル

2. 事業計画

2.1 全体計画

本事業は，表 2.1-1 に示す通りの３年間をかけた計画で実施していく。

本事業では、バックエンド分野における廃止措置、低レベル放射性廃棄物などに対して事業許可、認可の申請書を題材として、申請書が作成された時点と現在との新規技術の差や知見、国際的な動向、及び、社会科学の観点に立った新たな世論や批判について ISO21500 マネージメント手法を適用し、分析と判断を行い、プロジェクトマネージメントの根幹である「戦略」に反映していくことをメインプログラムとし，オンライン研修を実施していく。オンライン研修では，単に講義を行うだけではなく，研修生による意見交換の時間をとり，講義で学んだことに対する理解の深化を図る。

このプログラムでは，机上で学んだことを体験することでより一層の定着が図れる。このためにプロジェクトの体験するための集合実習を実施する。実習には国内で実施する現地実習と海外で実施する海外研修を行う。現地実習では，プロジェクトマネージメントの手法を用いて，

廃止措置又は廃棄物の処理処分に関わる「戦略」の構築をグループ実習として，体験型学習として実施する。また，廃止措置の現場を視察し，現場の体験を通して学習した知識の定着を図る。

海外研修は，現地の視察に加え，現地技術者との技術的な意見交換会議を実施する。この会議では，オンライン研修と実習を通して得てきた知識，体験そして実習で検討した戦略についてプレゼンテーションを行い，意見交換を実施し，日本とは違う環境でのプロジェクトのあり方について体験を通して習得する，

オンライン研修，実習及び海外研修の効果を最大限引き出すために、これらの前後に事前課題及び事後課題を課し，知識，体験の定着を図る総合的なプログラムを実施する。

表 2. 1-1 全体計画

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
① オンライン研修	←→	←→	←→
② 現地実習	△	△	△
③ 海外研修	△	△	△
④ 事業計画と総括	←→	←→	←→

2.2 令和 6 年度の計画及び業務の実施方法

令和 6 年度の計画と業務の実施方法は，次の通りとする。

（1）オンライン研修

a-1) 事前課題（廃止措置、LLW 等）

事前課題は、廃止措置、LLW 等の解説とこれに基づく課題を作成し、研修生に送り、講義までに提出を求める。解説と課題は次のようなものとなる。

- 廃止措置の概要
- 廃止措置、LLW等で取り扱う情報
- 廃止措置計画の準備作業について
- 除染と解体
- 解体物の取り扱い
- 低レベル廃棄物、クリアランス物
- 低レベル廃棄物処分場の構造と安全評価
- 廃止措置、LLW等の規制（審査指針の解説）

a-2) 事前課題（プロジェクトマネージメント）

- プロジェクトマネージメントの概要

- ディシジョンメイキングで必要な情報
- 原子力におけるリスクとプロジェクトリスク
- プロジェクトの立ち上げ
- リスク登録簿及びステークホルダー登録簿の作成
- SWOT及びクロスSWOTの作成と定量的評価及び戦略の策定
- ステークホルダーへの対応
- 廃止措置に対してプロジェクトマネージメントの適用例

b) 講義

事前課題で作成した解説に対して講義のためのより詳細な教材を作成し、廃止措置、LLW 等及びプロジェクトマネージメントに対して、 3～4 日間のスケジュールで講義を行う。講義は、オンラインで行う予定である。

（2） 現地実習

c) 実習

国内の原子力発電所の廃止措置計画認可申請書を対象として申請書が作成された時点と現在との新規技術の差や知見、国際的な動向、及び、社会科学の観点に立った新たな世論や批判について ISO21500 マネージメント手法を適用し、分析と判断を行い、プロジェクトマネージメントの根幹である“戦略”反映していくことをメインプログラムとする。実習はグループ学習で進めていく。

グループ学習に先立ち次の解説を行う。

- 廃止措置における規制の枠組みと審査指針
- 対象とする計画認可申請書の解説
- 廃止措置の対象となる原子力発電所の立地地域について
- 海外での良好事例の解説
- プロジェクトマネージメントに基づく作業計画のガイダンス

この解説の後は、グループ毎にプロジェクトマネージメントの手順に従い、実習を進めていく。

実習は、3～4 日間の集合研修とする。また、この期間に d)国内廃止措置事業の現地視察も行い、実習に反映する。

d) 国内廃止措置事業の現地視察

廃止措置の事業の本質を理解するためには、現場を視察して、現場の技術者との意見交換が最も効果的である。視察先は、日本原子力発電（株）敦賀発電所1号機と低レベル廃棄物の処理施設及び低レベル放射性廃棄物貯蔵庫の視察を行う。

現場施設視察に先立ち、次の解説を日本原子力発電（株）敦賀発電所1号機の職員より解説してもらう。

- 廃止措置の工程及び直面している課題
- 立地地域との関係について
- 今後の計画について

視察の後、技術者との質疑を行う。質疑の内容は、実習で抽出した課題から選択する。
また、ここで得られた知見を実習で得られた“戦略”に反映していく。

（3） 海外研修

e) 海外バックエンド事業の現地視察と現地技術者との技術情報交換

実習で得られた結論を英訳し、海外の現地技術者との意見交換に用いる。廃止措置やLLW等は欧米が日本より遥かに先を進んでおり、国内の事業を効率的に進めていくために廃止措置やLLW等の情報を得るために英語の専門用語に親しんでおくことが重要である。この海外視察の準備期間ではIAEAの用語集を解説する。

準備期間では、次の解説を行う。

- 視察先の概要
- 米国の廃止措置、LLW等の規制について

f) 事後課題

事前課題から海外研修までで学んだこと、経験したことについて書式を設定し、これを用いて研修全般にわたるレポートの提出を求める。

このレポートは、研修以降の備忘録であり、また、この分野に興味をもつ人たちが参照することで、より広範囲でこの研修の情報が共有されることになる。

（4） 事業の計画と総括

年度毎に実施内容の評価とフィードバックを行い、次年度計画に反映する。

なお，事業終了年度には、日本原子力学会などで発表を行い、議論を通じて外部からのコメントや評価を受けることも検討している。

2.3 体制

実施体制を図 2.3-1 に示す。

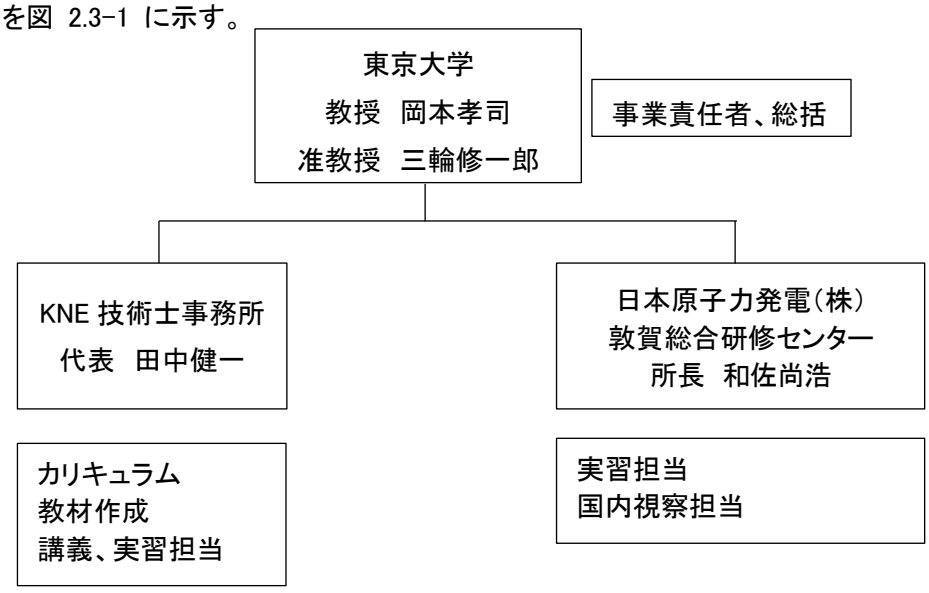


図 2.3−1 実施体制

事業責任者　東京大学大学院工学系研究科　原子力専攻　教授　岡本孝司

事業担当者　東京大学大学院工学系研究科　原子力専攻　准教授　三輪修一郎

- 事業責任者，事業担当者は，本事業の統括を行う。また，海外研修の渉外業務を担当する。

事業協力者　ＫＮＥ技術士事務所　代表　田中健一

- カリキュラム及び教材の作成，講義及び実習の担当

事業協力者　日本原子力発電(株)　所長　和佐尚浩

- 実習担当(集合研修担当)，国内視察担当

3.　令和 6 年度の成果

3.1　研修の参加者

令和 6 年度の研修生は，次の通りの 6 名であった。

参加者の内訳は，以下の通りだった。

博士課程:2 名(埼玉大学大学院人文社会科学研究科、東京大学大学院工学系研究科)

修士課程:3 名(東京大学大学院工学系研究科、北海道大学工学研究院、
京都大学大学院工学研究科)

学部:1 名(筑波大学環境学群)

3.2　オンライン研修

令和 6 年度のオンライン研修は，表 3.2-1 の通り実施した.

表 3.2-1 オンライン研修のスケジュール

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td>1 日目
11 月 9 日(土)</td><td>2 日目
11 月 16 日(土)</td><td>3 日目
11 月 30 日(土)</td></tr>
<tr><td>i.廃止措置と廃棄物の
リサイクル</td><td>ii.廃止措置と廃棄物の
社会の関わり</td><td>iii.戦略的視点を持つ
プロジェクトマネージメント</td></tr>
<tr><td>9:00-10:30</td><td>廃止措置の基本知識</td><td>廃止措置に対する
社会のイメージ</td><td>廃止措置の
プロジェクト管理</td></tr>
<tr><td>10:40-12:00</td><td>廃止措置の基本安全</td><td>廃棄物に対する
社会のイメージ</td><td>廃棄物処理処分の
プロジェクト管理</td></tr>
<tr><td>12:00-13:00</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>13:00-14:30</td><td>廃止措置で
発生する廃棄物</td><td>廃止措置と廃棄物に
関わる安全と安心</td><td>グレードアプローチの
適用</td></tr>
<tr><td>14:40-16:00</td><td>廃棄物のリサイクル・処理処分</td><td rowspan="2">ステークホルダーとの
良好関係の構築
(ディスカッション)</td><td rowspan="2">廃止措置と廃棄物のリサイクル，処理処分の戦略
(ディスカッション)</td></tr>
<tr><td>16:10-17:00</td><td>廃止措置と廃棄物のリサイクル・処理処分の課題(ディスカッション)</td></tr>
</table>

（1） 研修案内と事前課題

各回のオンライン実施日の 10 日程度前までに，研修案内と事前課題を研修生に配布した。研修案内では，オンライン研修での講義内容の概要を説明している。事前課題では，講義内容の概要に沿っ

た内容であり，各回のディスカッション時間に持ち寄った事前課題の回答にもとに相互レビュー形式で議論を行った。

（2） 各回の講義内容

第 1 日:11 月 9 日

- 講義のテーマ:廃止措置と廃棄物のリサイクル
- 講義の概要:廃止措置と廃棄物のリサイクルというテーマで講義を行う。ここでは，原子力発電所のライフサイクルにおける廃止措置という事業の位置付け，役割及び特徴の説明を行う。また，廃止措置で発生する廃棄物の取り扱い，すなわち，処理処分及びリサイクルについての説明を行った。
- 作成した教材:
  - 廃止措置の基本知識
  - 廃止措置の基本安全
  - 廃止措置で発生する廃棄物
- 事前課題のテーマ:
  1）廃止措置の認可上の留意点と合理化について
  2）廃棄物の処理処分の合理化について

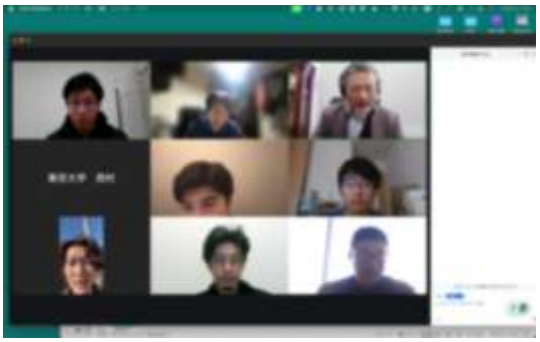
第 2 日:11 月 16 日

- 講義のテーマ:廃止措置と廃棄物の社会の関わり
- 講義の概要:この講義は，社会学や社会心理学の観点から，3.11 以降における原子力と社会の関係を分析する際に用いられてきた理論や分析手法の概要を説明していく。社会学では，3.11 によって顕在化した社会の動向が，科学技術社会論の役割や現状，課題，適用の限界などを再考する契機となり，多くの研究が精力的に進められている。まずは，「“科学は正解も解決策も提供できない”問題が存在すること，そして直面している問題が正にそうであることを直視し，認めることから始める必要がある」という主張を受け入れ，その上で「何らかの「解決」に向かって進むプロセス（手続き）の議論から始め，参加者間で合意すること」という，こうした動向を理解することが，「原子力の専門家」が信頼や信用を取り戻すための第一歩となるであろう。
- 作成した教材:
  - 群衆心理，集団心理，ポピュリズム
  - NIMBY
  - ステークホルダー
- 補足資料
  社会科学の説明資料，社会科学における不確定性，原子力白書の記載
- 事前課題のテーマ:
  1）群衆心理に基づく原子力のイメージ向上
  2）低レベル放射性廃棄物処分場について「不定性に対応するための解決策」

第 3 日:11 月 30 日

- 講義のテーマ：戦略的視点を持つプロジェクトマネージメント
- 講義の概要：戦略的プロジェクトマネージメントとは、組織の長期的な目標を達成するためにプロジェクト管理を活用する手法である。単なるプロジェクトの計画や実行にとどまらず、プロジェクトを全体的なビジネス戦略に統合することを重視する。これにより、プロジェクトが事業の合理化に寄与し、リソースの効率的な配分や優先順位の決定を支援する。さらに、戦略的なプロジェクトマネージメントは、経営陣とプロジェクトチームの連携を強化し、変化する事業環境に適応する柔軟性を高める役割も果たす。
- 作成した教材：
  - 廃止措置のプロジェクトマネージメント
  - グレーデッドアプローチ
  - 廃止措置の戦略
- 事前課題のテーマ：

1）廃止措置のコスト最適化に関わる戦略の構築の開始フェーズで行うべきこと



オンライン研修の状況

3.3 現地実習

令和 6 年度の現地実習は，表 3.3-1 の通り実施した。

表 3.3-1 現地実習の内容

	1 日目 1 月5日（日）	2 日目 1 月 6 日（月）	3 日目 1 月7日（火）
	プロジェクト立ち上げ 登録簿の作成	SWOT 作成 クロス SWOT 作成	戦略の策定
9:00-10:30	ー	SWOT 作成 クロス SWOT 作成	・ クロス SWOT の見直し ・ 戦略要素の抽出
10:40-12:00	ー		
12:00-13:00	集合・移動・食事	食事	
13:00-13:30	オリエンテーション プロジェクト立ち上げ	敦賀発電所 視察	・作成した戦略に対する討論 ・海外研修に関する ・進め方
13:30-17:00	・戦略に関わるシナリオ構築 ・リスク登録簿作成 ・ステークホルダー登録簿作成		終了15:00 敦賀駅に移動

（1）　実習の実施概要

実習で取り組む課題は次のとおりとする。

「廃止措置のコスト最適化の戦略構築を行う。」

この戦略を構築するために，次の事項についてプロジェクトマネージメントの手法に従い，

1） リスク登録簿
2） ステークホルダー登録簿
3） SWOT 分析
4） クロス SWOT 分析

を行う。

（2）　実習の準備（事前課題）

実習の事前に課した事前課題は，次の通りである。この課題の回答を持ちよって，実習に取り組むことにした。

― 事前課題 ―

「廃止措置のコスト最適化の戦略構築を行う。」ための 2 つの施策

「廃止措置で発生する解体撤去物について処理を最適化して，低レベル放射性廃棄物の発生量を最適化を行い，コスト最適化を図る。」
「地域住民及び国民全体の支持を受け，ステークホルダーエンゲージメントを実現することで廃止措置及び廃棄物処理処分の事業を円滑に推進していく」

の 2 つについて，これらを実現するためのシナリオを作成せよ。

- 前問で作成したシナリオを実施するためのリスク（脅威のリスクと好機のリスク）を抽出し，リスク登録簿を作成せよ。
- 前問で作成したシナリオを実施する際のステークホルダーを抽出し，ステークホルダー登録簿を作成せよ。

なお，シナリオはこの資料の末尾の回答用紙に1件1葉で回答すること。リスク登録簿及びステークホルダー登録簿の作成では，このホルダーにアップロードしたエクセルを用いて作成することとする。

（3）　実習

6 人を 2 チームに分け、それぞれのチームでプロジェクトとして、戦略プランの作成を議論した。具体的には、まず担当を決定したのち、プロジェクト宣言を行い、共同でプロジェクト報告書をまとめた。プロジェクトは、①特定クリアランス、②Noto not alone の2プロジェクトをまとめた。

（4）　国内現地視察

敦賀発電所1号機の視察は，表 3.3-2 のスケジュールで実施した。
施設視察後、廃止措置主任技術者等との質疑応答を行なった。

表 3.3-2 敦賀発電所1号機の視察スケジュール

12:30	研修センター発	敦賀海陸 中型観光バス	研セ 右田	
13:00	敦賀原子力館着	・現場視察スケジュール ・発電所概要 ・入庫手続き、準備等	敦賀発電所 総務室	
13:30	敦賀発電所１号機 視 察	タービン建屋・原子炉建屋	敦賀発電所 廃措室	
15:20	ドラムヤードＣ棟 視 察	ドラムヤードＣ棟	敦賀発電所 安管室	
16:20	発電所所員との 意見交換		敦賀発電所 廃措室 安管室	
16:50	敦賀原子力館発	敦賀海陸 中型観光バス	研セ 右田	

HCU 撤去後

HCU 撤去前

敦賀原子力発電所一号機視察の状況

（５） アンケート

オンライン研修と実習を合わせてアンケートを取った結果、満足度はそれぞれ平均 4.6, 4.8 となった（5 点満点）。現地技術者との議論や現地訪問が有効であるとの回答が多かった。

3.4 海外研修

（1）訪問先

海外研修は，2025 年 3 月 2 日から 7 日にかけて実施した。訪問先は以下の通りである。

- 3 月 3 日（月） Memphis Processing Facility
- 3 月 4 日（火） Bear Creek Processing Facility
- 3 月 5 日（水） Erwin Resin Solutions
- 3 月 6 日（木） Barnwell Disposal Facility

（2）技術意見交換のテーマ

全ての訪問先で，次のテーマについて意見交換を行った。

1） Cost Optimization of Decommissioning With Specific Clearance

2） Noto not alone Strategy

学生よりプレゼンを実施し、現場技術者と議論を実施した。それぞれのテーマに関する技術的な議論を進め、アメリカにおけるリサイクル及び廃止措置の現状について、理解を深めた。学生からの報告書をとりまとめた。現地を見ることと、技術者の方々との意見交換が教育的にも有効であることを改めて確認した。

Memphis Processing Facility にて現場視察

Erwin Resin Solutions にて議論

4. 結言

(1)研修生について

今年度の参加人数は６人であった。

昨年までの類似の研修では，毎回 10 名以上の参加者があった。今年度は募集の開始が時期が例年より遅くなったこともあったが、全員がオンライン研修、現場実習、海外研修に参加し、十分な事前準備と、効果的な国内現場実習及び海外研修となった。

研修生の所属は、東京大学 2 名、京都大学、北海道大学、筑波大学、埼玉大学各 1 名と分散し、また、専攻する分野も、原子力分野 4 名、環境学分野 1 名、経営学分野 1 名と、原子力以外の分野からの参加者が 3 割となった。

原子力だけではなく、幅広い分野の学生が相互に議論を進めることで、より良い成果を挙げることができたと考えている。

(2) 訪問先について

日本国内では、軽水炉の廃止措置が最も進んでいる、敦賀原子力発電所 1 号機を訪問し、廃止措置の現場を見るとともに、重要な低レベル放射性廃棄物保管庫を視察することができたことは有意義であった。特に、原子炉建屋内の 2 か所に設置されている HCU について、撤去前と撤去後の状況を視察するなど、廃止措置の進捗などを考えることができた。

海外では、廃止措置をリサイクル事業と捉えて活動をしている、energysolusions 社の協力を得て、リサイクルの一連の流れを体験できたことは極めて有意義であった。まず、リサイクルを行う蒸気発生器や輸送キャスクなどの、受け入れとと解体を行う Memphis Processing Facility を訪問した。世界中から送られてきている蒸気発生器や輸送キャスクを間近に見るとともに、作業の様子に関する説明を受けた。機器の受け入れを行う、ミシシッピ川の巨大クレーンの大きさに、スケールの大きさに圧倒された。次に訪問した Bear Creek Processing Facility は、Memphis で解体されたリサイクル物を溶融して、ブロックとして固めてリサイクルを行う施設である。制御室から、作業中の様子を見学する事で、金属溶融によるリサイクルの現場を体験できた。また、製品であるブロックを、間近に見ることができた。次に訪れたのは、原子力発電所の水処理で発生するイオン交換樹脂を高温蒸気で処理する Erwing Resin Solutions で、化学的な処理によって、イオン交換樹脂を減容処理する施設であった。制御室を訪問し、遠隔操作で実施されている様々な作業を見学するとともに、処理施設の現場を体感することができた。最後に、放射性廃棄物を埋設処分している、Barnwell Disposal Facility を訪問し、実際に埋設が行われている現場を見ることができた。周囲は森林であり、雨水などが流れ込む貯水池もある。地下水の水位は低く、継続的にモニタリングされている事で、安全な処理が進められていた。リサイクル処理の受け入れから、埋設までの施設を訪問することによって、安全第一で進められている、リサイクル処理に関する現場を体感することができた。さらに、4 か所すべてで、学生はプレゼンを行い、

現場の技術者との意見交換を実施することができた。学生からのレポートについても高い教育効果が認められる。また、百聞は一見に如かずを実地で感じていただくことができたと考える。

以上、3 年間の人材育成事業の初年度として、優れた成果を挙げることができた。なお、参加者の中には、これから、原子力分野に就職する学生も居り、人材育成事業としては大変に有意義であった。